

# 令和3年度 公益財団法人わかやま産業振興財団事業計画

令和3年度公益財団法人わかやま産業振興財団事業計画を次のとおり定める。

## 1 わかやま企業成長戦略事業(経営・販路)

### (1) 中小企業支援センター事業

#### ア 窓口相談事業

##### ① 総合相談窓口事業

中小企業、創業者・小規模事業者が抱えるさまざまな問題について相談に応じる。

##### ② 下請かけこみ寺相談事業

中小企業者等が抱える取引適正化・苦情紛争処理等の問題について、弁護士等が相談に応じる。

#### イ 情報整備・提供事業

財団ネットワークシステムの管理、運営を行うとともに、県内中小企業に対して、ホームページや財団サポートメールによる情報提供を行う。

- ・サポートメール件数(毎週配信) 約2,300件
- ・ホームページアクセス件数(年度計) 約1,100,000件

### (2) 専門家設置事業・(3) 専門家派遣事業

中小企業者や創業者等が抱える課題の解決に向けて、相談対応を行うとともに下記の事業を実施する。

#### ア 企業プロデュース事業

県内のやる気ある企業に対して、新たなビジネスモデルや「儲かる仕組み」をプロデュースし企業の経営革新、第2創業、新製品開発及び販路開拓等企業のビジネスプラン実現への取り組みを支援する。

また、専門家プロデュースチームによる会議を3回開催し、支援企業の選定並びに専門家の選定や支援の方向付け等の検討を行う。

- ・選定企業予定数 12社
- ・延派遣予定回数 60回

#### イ 専門家派遣事業

創業や企業経営の向上を目指す中小企業者等に対し、経営・技術・情報化等に関する中小企業診断士や技術士等の専門家を派遣し、助言・指導を行う。

- ・派遣企業予定数 13社
- ・延派遣予定回数 160回

#### ウ 創業支援

「創業支援セミナーinわかやま」事務局の運営を行い、創業支援セミナー、ビジネスプランコンテストを開催する。

### (4) 経営支援事業

#### 経営革新事業

経営革新計画認定事業者が取り組む新商品等の開発、販路開拓のための展示会出展等に要する経費の一部を助成する。

- ・補助企業数 5件 補助額 7,500千円

(5) 取引あっせん事業

ア 企業登録の推進事業

企業訪問等により下請取引情報提供の基礎となる受・発注企業の登録を推進する。

イ 受発注情報収集提供等の促進事業

県外大手企業の発注計画や発注ニーズについて、発注アンケート調査や取引推進専門員による発注企業開拓訪問などにより情報を収集するとともに、当該情報を県内登録企業に提供することにより、取引あっせんに努める。

ウ 企業情報収集提供等の促進事業

登録企業の自社製品、加工技術を掲載した「中小企業ガイドブック」を作成し、県外発注企業約 800 社に配布するとともに、新規取引先の拡大と取引あっせんに努める。

エ 商談会等開催事業

県外の大手メーカー等を招へいし、受注企業とのマッチングの場を提供する取引商談会を和歌山県内外において開催し、取引先の開拓、取引あっせんの円滑化に努める。

・取引商談会(予定)

参加企業数 発注企業数 200 社 受注企業数(県内) 100 社

(6) ものづくり改善支援事業

和歌山ものづくり経営改善スクールを開講し、県内中核企業の「ものづくり現場」において「木も見て森も見られる」リーダー的自社人材の継続育成を進め、当該企業が継続的・自立的に経営改善・競争力構築を行うことができる力を身につけることを目指す。同時に、ものづくりの現場経験、とりわけ生産管理、製造管理、品質管理等の分野での経験豊富な県内シニア人材を当該スクールにおいて再教育し、インストラクターとして県内の中小・小規模事業者の主に短中期的な経営改善・現場改善の指導にあたらせ、中小企業・小規模事業者の競争力構築に寄与することを目指す。

・養成者数 18 名 インストラクター派遣企業数 3 社

(7) 和歌山県よろず支援拠点事業

中小企業庁の事業として、中小企業・小規模事業者等のための経営相談所「よろず支援拠点」を全国各都道府県に 1 箇所設置。従来の売上拡大、経営改善等の相談に加え、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者に対し、アドバイスや課題解決に向けた提案を行う。

独立行政法人中小企業基盤整備機構が本部となり、当財団に「和歌山県よろず支援拠点」を設置し、チーフコーディネーター、コーディネーターが中小企業・小規模事業者等の支援を行う。

・業務全般相談対応件数目標 4,000 件

|                              |   |
|------------------------------|---|
| ①専門性の高い<br>アドバイス             | ・ 中小企業・小規模事業者等の「売上拡大」「生産性向上」「人手不足」「事業承継」「経営改善」等といった経営課題に対し、各コーディネーターの経験・知見・専門性を活かしたデザイン支援、WEB対策支援、IT活用支援、経営改善計画策定支援等の直接支援の他、ミラサボ専門家や土業専門家等を活用することで、相談事業者に満足感を与えるアドバイスを実施する。   |
| ②課題解決のための<br>総合調整            | ・ 事業計画策定・資金調達等に課題を抱える事業者(創業希望者)に対し、保証協会、日本政策金融公庫等と連携し、計画策定のブラッシュアップ支援を実施するとともに、事業者と関係機関の橋渡しを行う。<br>・ 知的資産を活用した事業拡大を検討している事業者について、県内の知財相談窓口と連携し知的財産保護・活用、販路拡大支援を実施する。<br>・ 再生支援協議会と連携した経営改善計画履行途中の事業者のマッチング支援、各種補助金、助成金情報の提供を行い、事業者の経営改善計画に沿った売上拡大支援を行う。 |
| ③他の支援機関に<br>対する支援ノウ<br>ハウの共有 | ・ 経営セミナーにおいて、よろず支援拠点の代表的な支援事例を共有。<br>・ パブリシティを活用した相談事例の配信<br>・ 地域プラットフォーム会議において、よろず支援事例等を共有。<br>・ 保証協会、日本政策金融公庫との勉強会における支援ノウハウの共有<br>・ 金融機関、商工会議所、商工会を開催場所とする出前少人数講座を開催することで、他支援機関によろず支援拠点の手法等を紹介。  |

#### (8)和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

地域と企業の成長戦略の実現のため、新規事業の創出、既存事業の拡大・生産性の向上などをリードすることができる「プロフェッショナル人材」の中小企業への活用を推進すべく、プロフェッショナル人材戦略拠点事業を実施する。

地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善の意欲を喚起し、大企業等において事業企画・運営等に豊富な実績のあるプロフェッショナル人材の採用や「副業・兼業プロ人材」活用を推進することにより企業の経営革新の実現や経営課題の解決を支援するとともに、都市圏等に居住するプロフェッショナル人材の本県へのU I Jターンや「関係人口」の拡大を促進する。

- ・ 経営者との相談件数目標 300件

|   |  |
|---|--|
| ①プロフェッショナル人材<br>ニーズの調査、経営改善<br>の意欲喚起          | ・ 潜在的成長力のある中小企業を発掘し、プロフェッショナル人材の活用により成長が見込める企業に対して「攻めの経営」や経営改善の意欲を喚起する。  |
| ②民間人材ビジネス事業者、<br>大企業等、産業支援機関及<br>び地域金融機関等との連携 | ・ 求人ニーズの把握やプロフェッショナル人材活用への橋渡しを効果的に行うため、民間人材ビジネス事業者、大企業等、産業支援機関及び地域金融機関との連携を確立する。<br>・ これらの関係機関との連携を強化し、事業を効果的に行うため、県内関係行政機関、産業支援機関、地域金融機関及び経済団体等から構成する「和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点協議会」を開催する。 |
| ③プロフェッショナル人材<br>採用に係る補助金                      | ・ 企業のさらなる成長・育成・支援を目的とし、人的資源の充実により成長が期待できる中小企業者に対し、プロフェッショナル人材を導入するための経費の一部を補助する。<br>・ 採択事業数 15件  |
| ④副業・兼業人材活用補助金                                 | ・ 県外のプロフェッショナル人材を副業・兼業で活用する中小企業者に対し、当該人材が就業場所に移動するための経費の一部を補助する。<br>・ 採択事業数 5件   |

|          |  |
|----------|--|
| ⑤セミナーの開催 | ・ 地域の中小企業を対象に成長戦略とプロフェッショナル人材の活用について、マインド醸成のためのセミナーを開催する。                |
| ⑥相談窓口の設置 | ・ プロフェッショナル人材の確保を検討している中小企業や経営課題の解決を目指している中小企業に対して相談窓口を設置、または出張相談会を実施する。 |

(9) わかやま地域課題解決型起業支援事業

県内の社会的事業における効果的な起業を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、県内で起業する者に対し起業に要する経費の一部を補助する。

また、採択事業者に対し伴走支援を行うことで効果的な起業を促進する。

併せて、起業者の育成を目的に「わかやま起業塾」を開催する。

・ 補助起業者数 24 件 補助額 48,000 千円

## 2 わかやま企業成長戦略事業(技術・研究)

### (1) 研究開発強化事業

#### 未来企業育成事業

県内中小企業が取り組む、新事業の創出や事業化に結びつく、新たな製品・技術の開発や技術力の強化等のための大学や公設試験研究機関等との共同研究を支援する。

・ 委託額 1 件当たり、50 万円以上 400 万円以内

・ 採択件数 5 件程度

### (2) 技術・知的財産強化事業

#### 知的財産戦略事業

#### ① 新事業支援コーディネーター(相談想定件数 100 件)

県内企業が保有する知的財産や技術を活用したビジネスモデルの構築に対するアドバイスや県内企業の技術ニーズと大学や公設試験研究機関が保有する特許・技術シーズのマッチングによる事業化を支援する新事業支援コーディネーターを設置する。

#### ② 技術連携コーディネーター(相談想定件数 100 件)

県内企業訪問によるシーズ・ニーズの発掘を行うとともに、大学や公設試験研究機関等が持つシーズを把握し、それらをマッチングさせることにより産学官の技術連携による研究開発を支援する技術連携コーディネーターを設置する。

#### ③ 科学技術コーディネーター(相談想定件数 100 件)

公設試験研究機関の研究成果の技術移転、公募型研究開発資金獲得のため産学官連携による研究開発プロジェクトの立案を支援する科学技術コーディネーターを設置する。

## 3 国際経済交流支援事業

県内企業の国際的なビジネス活動を支援するため、相談員 2 名を設置し、貿易・投資等の相談や海外市場調査を実施する。また、総合商社などの O B をビジネスアシスタントとして県内中小企業に派遣し、海外での商談アレンジや通訳、商品開発へのアドバイスなど、海外ビジネス実現のための総合的なサポートを実施する「海外ビジネス実現事業」を行う。

## 4 わかやま中小企業元気ファンド事業

「時代を先導するしなやかな産業構造の実現」を目標に「地域経済を支える中小企業を育成・振興し足腰の強い地域産業の創出・育成」の実現を図るため、中小企業等が取り組む地域資源を活用した新商品・新サービスの開発に対して支援を行う。

・令和3年度採択予定件数・金額

| 事業区分     | 予定件数 | 助成予定額    | 備考 |
|----------|------|----------|----|
| 地域資源活用事業 | 13件  | 55,272千円 |    |
| 計        | 13件  | 55,272千円 |    |

## 5 わかやま農商工連携ファンド事業

県内の優れた農産物を活用し食品産業と連携した新たな加工食品開発を推進するため、県内中小企業者等と農林漁業者とが取り組む新商品・新サービスの開発に対し支援を行う。

・令和3年度採択予定件数・金額

| 事業区分    | 予定件数 | 助成予定額   | 備考 |
|---------|------|---------|----|
| 農商工連携事業 | 3件   | 8,021千円 |    |
| 計       | 3件   | 8,021千円 |    |

## 6 わかやま産品販促支援事業

「わかやま産品販路開拓アクションプログラム」に基づき、県内企業が持つ優れた製品・技術力等を効果的に売り込むため、国内外の著名展示会への出展や販売戦略の策定及び市場調査の実施等に対して支援を行う。

### (1) 海外

#### ア 海外展示会への集団出展支援事業

ヨーロッパで開催される繊維、パイルなどの繊維生地展示会や東南アジアで開催される工作機械展示会、中国で開催される工作機械、食品関係の展示会等にブースを設けて出展支援を行うことにより、県内中小企業に商談の機会を創出する。

#### イ 海外展示会への個別出展支援事業

県内中小企業が持つ優れた製品・技術力を効果的に発信するため、海外の専門的な展示会へ出展し海外市場の開拓に取り組む中小企業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

・予定企業数 6社

#### ウ 海外ビジネスミッションの開催

今後、経済成長が見込める地域を中心に、海外での商談会、プロモーション及び市場調査等の事業を幅広く実施することで、県内企業の海外展開を支援する。

・予定開催数 8回

### (2) 国内

#### ア 専門展示会への集団出展

| 展示会名                         | 参加予定数 | 開催日             |
|------------------------------|-------|-----------------|
| 第92回 東京インターナショナルギフト・ショー秋2021 | 10件   | 2021年10月13日～15日 |
| 第24回 関西機械要素技術展               | 10件   | 2021年10月6日～8日   |
| IFFT/インテリアライフスタイルリビング 2021   | 5件    | 2021年10月18日～20日 |
| 第26回 機械要素技術展                 | 10件   | 2022年3月16日～18日  |
| 第3回 京都インターナショナルギフト・ショー2022   | 6件    | 2022年3月9日～10日   |

## イ 国内展示会への個別出展支援事業

自社開発した新商品等の販路開拓のため、国内展示会への出展に要する経費の一部を助成する。

- ・ 中小企業枠 補助企業数 12件 補助額 6,000千円
- ・ 小規模事業者枠 補助企業数 10件 補助額 3,000千円

## ウ わかやま産品商談会の開催

優れた和歌山県産品を有する県内企業と県内外購買企業との商談の場を提供し販路開拓・取引先開拓支援を行う。

参加予定数

県内企業数 60社 購買来場者数 250名

## エ わかやま企業力向上販売戦略支援事業(市場調査支援事業・販売戦略策定支援事業)

顧客ニーズに即した商品企画力及び販売力の向上を目的に、自社製品を有する県内中小企業に対して、専門家指導のもと、市場調査の実施や販売戦略のブラッシュアップを行い、企画から販売までの一貫した伴走支援を行う。

- ・ 販売戦略策定支援事業 15社
- ・ 市場調査支援事業 販売戦略策定支援で採択された15社のうち、希望する5社

## 7 販売力強化支援事業(わかやまビジネスサポートセンター)

わかやま産品販路開拓アクションプログラムの国内戦略の強化を行うため、積極的な首都圏展開を目指す県内企業に対して営業拠点を提供するとともにA B I C(特定非営利活動法人国際社会貢献センター)等の協力を得ながら専門家の派遣を行う。

## 8 わかやま中小企業等事業再構築促進事業

ウィズコロナ時代に対応するための新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編等を支援する「事業再構築補助金(中小企業庁)」等の活用を促すため、和歌山県における相談支援体制を一元化することで、県内事業者の思い切った事業再構築を強力に後押しすることを目的に、当財団に総合相談窓口を新たに設置する。

## 9 債権管理事業

貸与、貸付金の償還が滞っている債務者に対し、電話・訪問等により債権の回収に努めるとともに適正な債権管理を行う。

## 10 わかやま産業技術振興事業

### (1) 技術研修事業

県内中小企業の技術人材の育成を図るため、製造現場の管理技術等のテーマを選定し技術研修やIoT導入を推進するための研修を開催する。

また、小学生、中学生を対象に科学に対する興味を深めてもらい、未来の研究者、科学者育成を目指して科学実験工作教室を開催する。

#### ア 基礎技術講座

- ・ 講座回数 7回

| 内容                                   | 開催日・場所                      | 日数                    | 定員   |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------|------|
| 5S<br>・ 5S活動計画表見直し・制定に関する研修(仮)       | 2021年5月<br>フォルテワジマ<br>Big・U | 和歌山<br>3日<br>田辺<br>1日 | 各30名 |
| コスト管理<br>・ 財務諸表の読み方、コストの考え方<br>研修(仮) | 2021年6月<br>フォルテワジマ          | 3日                    | 30名  |

|                               |                     |    |     |
|-------------------------------|---------------------|----|-----|
| 納期管理<br>・日程計画の見直し・策定に関する研修（仮） | 2021年7月<br>フォルテワジマ  | 3日 | 30名 |
| 品質管理<br>・作業標準書見直し・策定に関する研修（仮） | 2021年9月<br>フォルテワジマ  | 3日 | 30名 |
| 人材育成<br>・OJT教育に関する研修（仮）       | 2021年10月<br>フォルテワジマ | 3日 | 30名 |
| DX<br>・ゼロからわかるDX入門講座（仮）       | 2021年11月<br>フォルテワジマ | 1日 | 30名 |

#### イ 夏休みのおもしろ科学の実験工作教室

- ・8月 1日間 和歌山市開催 参加者定員 25名
- ・8月 1日間 橋本市 開催 参加者定員 20名
- ・8月 1日間 田辺市 開催 参加者定員 20名

#### (2) 専門技術研究会事業

県内の様々な産業分野における専門技術や専門知識等の普及と参加企業相互の情報交換を図るため、公設試験研究機関、大学等の研究員が主宰する専門技術研究会の運営を補助する。

- ・研究会数 3研究会

#### (3) 情報提供事業

財団の活動、事業及び財団支援を活用した事業成果等を紹介する広報誌「わかやま産業通信」を作成し、県内事業者や関係機関等に配布する。

- ・発行回数 年2回

#### (4) 技術交流促進事業

産学官の情報交換・情報共有、新たな共同研究連携体（産・学・官連携等）の構築による新産業創出を目的に、県内外の研究機関等が有する技術シーズを、その製品用途及び市場での展開を含めて発表する場として「わかやまテクノ・ビジネスフェア」を開催する。

#### (5) 企業交流促進事業

技術系会員交流の場として、産学官のより一層の交流を図るとともに、各方面で活躍する講師による講演会を開催する。

- ・開催数 年6回

#### (6) 広域的新事業支援連携事業

若手研究者・学生による研究成果発表会

和歌山大学、近畿大学、企業等による産学官連携を推進するため、若手研究者と学生による研究成果発表会を開催し、最新の技術と知識の普及を図る。

### 1.1 中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業等外国出願支援事業

外国で産業財産権を戦略的に活用し、経営の向上を目指す県内中小企業に対して、外国への特許・実用新案・意匠・商標出願を支援する。

- ・予定件数 8件

## 1 2 戦略的基盤技術高度化支援事業

経済産業省の補助事業で、精密加工技術、接合・実装技術、バイオ技術等の定められた 12 技術分野の向上につながる計画であり、かつ法認定を受けた計画の研究開発から事業化までの取組みを支援するもので、財団は事業管理機関として事業推進を実施する。

|        |  |
|--------|--|
| 採択テーマ  | リサイクル炭素繊維を活用した高剛性 CFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastics (炭素繊維強化プラスチック)) 遠心抄造法及び橋梁用 CFRP 補修工法の研究開発 |
| 共同研究体  | ・ (株) ワメンテクノ<br>・ 京橋ブリッジ (株)<br>・ (学) 関西大学<br>・ (公財) 応用科学研究所                                       |
| 事業実施期間 | 令和元年度～令和 3 年度  |

## 1 3 地域活性化雇用創造プロジェクト事業

和歌山県長期総合計画を基に、今後の成長が見込まれる先端技術 (IoT・AI・ロボット等) を牽引するメカトロニクス領域、及び食品関連産業、農林関連産業、観光関連産業に対し、人材の育成・確保や新技術導入による生産性向上を図り、良質で安定的な雇用を創出する事業で、厚生労働省から和歌山県が補助を受け、令和元年度から最長 3 年間、和歌山県から当財団が事業 (一部を除く。) を受託して実施する。

### (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業

- ア わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会の運営
- イ プロジェクトの参加企業の開拓・確保及び活用企業フォローアップ
- ウ プロジェクトの情報発信
- エ プロジェクトの進捗・成果の把握

### (2) イノベーション推進事業

- ア 補助事業 (4 事業)
  - ① 高度技術習得支援事業 (補助件数 3 件)  
新規事業実現のために必要となる技術や知見を習得することを目的とした研究機関・大学等への従業員の派遣にかかる経費の一部を補助。
  - ② 高度人材雇用支援事業 (補助件数 9 件)  
高度な技術・能力を有する人材を確保することを目的とした求人活動にかかる経費の一部を補助。
  - ③ 先端技術導入支援事業 (補助件数 10 件)  
商品・サービス等の付加価値を高める開発等を行うことで当該技術が牽引する成長市場への参入を目的とした IoT・AI 等の導入にかかる経費の一部を補助。
  - ④ 経営戦略支援事業 (補助件数 8 件)  
効果的な経営の実現や安定的な経営環境の整備を目的とした新規市場への進出や新商品の開発等のための市場調査にかかる経費の一部を補助。
- イ 先端技術コーディネーター派遣 (40 社/年)
- ウ 先端技術セミナー (6 回/年)